

三井住友海上「ブランドイメージ保険」

回復措置費用を補償

編集部

2、3年前から個別企業、企業グループで、会社そのもののブランド（コーポレートブランド）、あるいは商品・サービスブランドを大切に作る機運が高まり、専任マネジャーを置いたり、持ち株会社がブランド管理をする例などが増えています。一方で、食中毒、牛肉・豚肉・鶏肉の偽装表示、使用食品添加物などに関係したブランドイメージ暴落事件が相次いでいます。

こうした中で、「時流に乗るのが主義。新たに起きているリスクに対応するリスク解決力ナンバー1を目指している」（火災新種保険部、一本木真史課長代理）という三井住友海上火災保険が2001年8月に発売したのが「ブランドイメージ費用保険」です。昨年10月1日に合併した三井、住友海上が合併前に共同開発しました。

個別のニーズに合わせる

ブランドイメージに関する保険はわが国では初めてです。この仕組みは、「日本国内で、偶然な事由が生じたときに、ブランドイメージの回復または失墜防止のために必要かつ有益な措置を講じることによって被る費用損害を補償する」というものです。

企業が保険の採用を検討する際は、「偶然な事由」と「費用」の内容・範囲を網羅的にリストアップし、保険転化の可否を判断します。

「どんなときにどうなるか、顧客と話し合っ、つくり上げていくのがこの保険の一番の特徴」（同）とのことです。

「偶然な事由」の事例としては、①起用したイメージキャラクターの死亡②事務所、工場、または店舗における強盗・放火などの重大な犯罪行為の発生③顧客情報の漏洩④コンピューターシステムダウンによる一定期間を超える商品・サービスの提供停止——などを挙げています。

「費用」の一般的な事例としては、①法律事務所、または弁護士に支払う相談費用②事実の調査・確認および対応策のために起用した外部コンサルタントに支払う費用③社告または対策・改善を実施したことを知らせる宣伝・広告費④使用不能となった在庫品の処分費用——などがあります。

補償の対象外も

補償の対象にしないのは、①法律上の損害賠償責任を負担するための費用②リコール（回収）を行うための費用③財物の物的損害を回復・修理するための費用④保険で補償することが公序良俗に反する場合——などです。

②のリコールを行うための費用を対象としないのは同社にはリコール保険＝生産物回収費用保険があり、重複を避けるためです。

この保険は1回の「偶然な事由」による保

険金の支払い限度額、および保険期間中（1年）の支払い限度額をいずれも5億円以下に設定しています。免責金額（1回の事故における顧客の定額自己負担額）は、支払い限度額の1%以上に決めています。つまり、1億円の保険をかけた場合、1事故当たり100万円以下の必要費用は自己負担になります。

また、縮小てん補割合（1回の事故における定率自己負担額）は90%以下にしています。これは、ブランドイメージの回復、失墜防止のための費用が1億円必要だった場合、そのうち9,000万円は支払われますが、1,000万円は顧客負担になるという取り決めです。顧客に事故発生に気をつけてもらうため、この割合にしました。

保険契約者、被保険者、被保険者の役職員の故意、重大な過失または法令違反による場合は保険金は支払われません。そのほか、「偶然な事由」の内容によっては、保険金を支払わない場合が付け加えられます。

三井住友海上は、無形資産の価値が高まる中で、ブランドイメージに関するリスクマネジメント強化を図る企業のニーズに応える

画期的な保険と位置付けています。

相次いで新型保険開発

わが国初の新型保険として、同社は昨春から「土壌汚染浄化費用保険」や「家電リサイクル費用保険」を売り出しています。土壌汚染保険は、工場跡地など遊休地を売却する企業向けに、土壌汚染リスクを補償するもので、汚染の有無を確認する調査費と、汚染があった場合の浄化費用が補償の対象になります。

家電リサイクル保険は、2001年4月1日に施行された家電リサイクル法（対象商品はテレビ、電気冷蔵庫、電気洗濯機、ルームエアコン）に関係する保険です。同法によって量販店など小売業者は、排出者（消費者）から有料で引き取り、製造業者などへ引き渡す責務を負いますが、各対象商品の売上数量、引取数量によっては採算が合わないため、その損害費用を補償する仕組みです。

「時流に乗って」新型保険の開発・販売はまだまだ増えそうです。

契約例

	例1	例2
契約者	製品・サービスのイメージキャラクターを起用する飲料メーカー	スーパー（第三者が出入りする施設を有する企業）
偶然な事由（ブランド毀損事由）	イメージキャラクターの死亡・重度障害による起用中止	施設内における第三者の強盗・放火
回復措置費用	在庫品の廃棄費用	法律相談費用 コンサルティング費用 お見舞お礼広告費
支払い限度額	5,000万円	5,000万円
免責金額	100万円	50万円
縮小てん補割合	90%	90%
保険料	100万～300万円	25万～50万円